

平成21年4月期 決算短信(非連結)

平成21年6月12日
上場取引所 東

上場会社名 インスペック株式会社

コード番号 6656 URL <http://www.inspec21.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長兼代表執行役員 (氏名) 菅原 雅史

問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼執行役員 管理部長 (氏名) 富岡 喜栄子

TEL 0187-54-1888

定時株主総会開催予定日 平成21年7月24日

配当支払開始予定日 未定

有価証券報告書提出予定日 平成21年7月28日

(百万円未満切捨て)

1. 21年4月期の業績(平成20年5月1日～平成21年4月30日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年4月期	530	△74.3	△819	—	△819	—	△926	—
20年4月期	2,059	△8.6	△23	—	△26	—	△307	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年4月期	△86,890.22	—	△94.9	△54.2	△154.5
20年4月期	△28,819.63	—	△19.3	△1.0	△1.2

(参考) 持分法投資損益 21年4月期 一百万円 20年4月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年4月期	1,002	513	51.2	48,136.30
20年4月期	2,023	1,439	71.2	135,026.52

(参考) 自己資本 21年4月期 513百万円 20年4月期 1,439百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年4月期	△245	△22	208	184
20年4月期	234	△31	△349	243

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向	純資産配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年4月期	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	—	—	—
21年4月期	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	—	—	—
22年4月期 (予想)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	—	—	—

3. 22年4月期の業績予想(平成21年5月1日～平成22年4月30日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	230	△36.1	△76	—	△73	—	△73	—	△6,846.10
通期	650	22.6	2	—	10	—	10	—	937.82

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 有

(注)詳細は、18ページ「重要な会計方針の変更」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

- | | | | | |
|---------------------|--------|---------|--------|---------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 21年4月期 | 10,663株 | 20年4月期 | 10,663株 |
| ② 期末自己株式数 | 21年4月期 | —株 | 20年4月期 | —株 |

(注)1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、25ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想には、発表日現在において入手可能な情報から得られた判断に基づいております。予想には様々な不確定要素が内在しており、実際の業績は様々な要素によりこれらの業績予想とは異なる場合があります。業績予想に関する事項は「決算短信(非連結)」の添付資料3ページをご参照ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当事業年度における世界経済は、米国の大手証券会社の破綻を発端とした金融危機の影響が世界の主要国に広がる状況となり、実体経済も急速に悪化していきました。さらにこの金融危機がそれまで好調であったアジアや新興諸国に波及したことで、最終製品の消費が縮小し、年度後半には極端な生産調整や設備投資の抑制等が起きました。

このような急激な経営環境の悪化を受け、当社では昨年12月に緊急対策として、人員の縮小、役員報酬および管理職手当のカット、全社員の給与の減額を実施し固定費の削減につとめてまいりました。しかし2009年に入り当社をとりまく事業環境は目を追うごとに深刻化し、この厳しい状況に対処するため、3月には追加対策としてさらなる希望退職による人員削減等により可能な限りの固定費削減につとめてまいりました。しかしながら、受注と売上が前事業年度と比較して著しく減少したため、当事業年度の業績は、前事業年度に比べ大幅に下回る結果となりました。

売上につきましては、主力製品である、テープ検査装置の当事業年度の販売は1台のみ（前事業年度は改造を含み33台）となり、改造や移設等の売上に計上いたしました。精密半導体パッケージ向けBGA検査装置は2台を販売しましたが、リードフレーム検査装置はゼロとなりました。

利益につきましては、売上が高が期初計画を大幅に下回ったことに加え、原材料などの保有在庫の見直しを行なった結果、棚卸資産の評価損及び廃棄損を計上したことや、構造改革費用の計上などがかさみ、営業利益、経常利益とも大幅なマイナスとなりました。

この結果、当事業年度の売上高は5億30百万円（前事業年度比74.3%減）、営業損失8億19百万円、（前年同期は営業損失23百万円）、経常損失8億19百万円（前年同期は経常損失26百万円）、当期純損失9億26百万円（前年同期は当期純損失3億7百万円）となりました。

次期（平成22年4月期）の業績見通しは次の通りであります。

売上高	650百万円	（前年同期比22.6%増）
営業利益	2百万円	（前年同期は営業損失△8億19百万円）
経常利益	10百万円	（前年同期は経常損失△8億19百万円）
当期純利益	10百万円	（前年同期は当期純損失△9億26百万円）

当社をとりまくエレクトロニクス業界では、半導体メーカー及び液晶テレビメーカーとも業績の不透明な状況が続いており、当社の主力製品であるTABテープ検査装置においても新規需要が見通しにくい状況にあります。

一方、当社はTABテープ検査装置で培った精密パターン検査技術を応用して、今後ニーズが拡大すると見込まれる、高密度プリント基板、ハイエンドのICパッケージ基板に対応した基板AOI（高性能パターン検査装置）2機種、次世代向けファインパターン対応のSX5000、スタンダードタイプのSX3000及びベリファイ装置VP1000を開発いたしました。また、これらの製品の販売活動を加速させるため、6月3日から5日にかけて東京ビッグサイトで開催されたJPCAショー2009に出展いたしました。

売上高につきましては、TABテープ検査装置は顧客企業の設備投資の抑制が続く一方、新製品の基板AOIは初期導入が見込まれるため、当事業年度より増収となる6億5千万円を見込んでおります。

利益につきましては、当事業年度に実施したリストラ効果に加え、徹底した経費削減策を実行することにより、営業利益2百万円、経常利益10百万円および当期純利益10百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当事業年度における財政状態は、総資産が10億2百万円（前事業年度末比10億20百万円減）となり、株主資本が5億13百万円（前事業年度末比9億26百万円減）となりました。総資産の主な減少の要因は、売掛金、原材料、仕掛品及び工具器具備品の減少によるものです。株主資本の減少の主な要因は、当期純損失の計上による繰越利益剰余金のマイナスの増加によるものです。株主資本比率は20.0ポイント低下し、51.2%となりました。

②キャッシュ・フローの分析

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度に比べ59百万円減少し、1億84百万円になりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用された資金は2億45百万円（前年同期は2億34百万円の収入）となりました。主に、売上債権の減少4億94百万円やたな卸資産の減少4億4百万円等があった一方、税引前当期純損失9億23百万円や仕入債務の減少2億35百万円により資金が減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は22百万円（前年同期は31百万円の使用）となりました。資金の使用は主に、無形固定資産の取得22百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果取得した資金は2億8百万円(前年同期は3億49百万円の使用)となりました。これは主に長期借入金によるものです。

	第19期 (平成19年4月期)	第20期 (平成20年4月期)	第21期 (平成21年4月期)
自己資本比率(%)	54.3	71.2	51.2
時価ベースの自己資本比率(%)	58.7	32.3	13.0
債務償還年数(年)	—	0.8	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	51.4	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1. 時価ベースの自己資本比率については、期末株価総値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により株式時価総額を計算しております。
2. 有利子負債については、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としており、営業キャッシュ・フローについては、キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」を用いております。
3. 利払いについては、キャッシュ・フロー計算書に計上されている「利息の支払額」を用いております。
4. 債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、第19期及び第21期は営業キャッシュ・フローがマイナスとなっているため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、繰越利益剰余金のマイナスが解消できていないため無配を継続しております。

株主に対する利益還元策につきましては、経営の重要課題のひとつと認識しておりますが、当面は経営の安全性向上のため内部留保を優先させ配当は行なわない方針です。今後は内部留保等のバランスを考慮して、配当政策を検討していきたいと考えております。

(4) 事業等のリスク

以下には、当社の事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。

また、事業上のリスクとして具体化する可能性は必ずしも高くはないと見られる事項を含め、投資家の投資判断上、重要と考えられる事項については、投資家及び株主に対する情報開示の観点から積極的に開示しております。当社はこれらのリスクの発生の可能性を認識した上で、その発生の予防及び発生の際の対応に努力する方針ですが、本項目の記載は当社の事業または本株式への投資に関するリスクをすべて網羅するものではありません。当社株式に関する投資判断は、本項目以外の記載内容をあわせて慎重に検討の上、行われる必要があると考えられます。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

① 業績の季節変動について

当社の業績は、上半期実績を下半期実績が上回る傾向となっております。一般に、携帯電話、液晶テレビ、パソコンなどのデジタル家電は、夏・冬のボーナス商戦、新年度商戦に合わせて新製品の発売計画を立案し、出荷数量のピークがそれらのタイミングに合うよう生産計画が立てられます。そのため、増産に入るタイミングは、10月、1月及び4月頃になり、検査装置の増設時期もこのタイミングに連動しているものと推察されます。

これらの影響により、上半期よりも下半期に出荷及び検収が集中する傾向があり、そのため、売上高も下半期に集中しております。

第19期(平成19年4月期)及び第20期(平成20年4月期)の上半期及び下半期の業績は次のとおりです。

第20期(平成20年4月期)につきましては、主力のTABテープ検査装置において、当社が期初に計画していた一部ユーザーの設備投資計画が縮小方向へ見直されたことなどの影響により、下半期売上高が上半期売上高を下回っております。

(第21期は急激な設備投資の抑制等により参考にならないため、第19期・第20期を参考値としています)

	第19期(平成19年4月期)			第20期(平成20年4月期)		
	上半期	下半期	通期	上半期	下半期	通期
売上高(千円)	826,090	1,428,180	2,254,271	1,045,277	1,014,357	2,059,634
(構成比)	(36.6%)	(63.4%)	(100.0%)	(50.8%)	(49.2%)	(100.0%)
営業利益(千円)	△60,855	126,517	65,661	14,564	△38,456	△23,891
(構成比)	(-%)	(-%)	(-%)	(-%)	(-%)	(-%)
経常利益(千円)	△85,767	120,240	34,473	11,048	△37,467	△26,419
(構成比)	(-%)	(-%)	(-%)	(-%)	(-%)	(-%)

(注) 上記金額に消費税等は含まれておりません。

② 他社との競合について

当社の検査装置は、自社で開発した画像処理専用コンピュータをコアとした画像処理システムが競争力の原点となっており、当社の成長はこの技術に依存していくものと予想しております。当社は、今後も継続して大きな競争力を持つシステムの開発を進めていきますが、他社が同様のシステムあるいは当社の製品を上回る性能を発揮するシステムを開発する可能性は否定できないため、本事業において当社が認識している当社の競争力が失われた場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 新製品の開発・販売について

当社の検査装置は、自社で開発した画像処理専用コンピュータをコアとした画像処理システムを特徴としており、画像処理システムのバージョンアップや検査対象の拡大など、今後も継続して魅力ある製品開発を行っていく予定であります。

新製品開発のためには先行して長期的な投資と大量の資源投入が必要ですが、これらのすべてが新製品・新技術の創造へとつながる保証はなく、また、新製品や新技術への投資に必要な資金と資源を今後十分確保できるという保証もありません。

さらに、当社がユーザーから支持を獲得できる新製品・新技術を正確に予想することができるとは限らず、開発した新製品の販売が必ずしも成功する保証もありません。このため、当社が業界とユーザーの変化を十分に予測できず魅力ある新製品を開発できない場合には、開発のための先行投資が売上に貢献せず、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 製品のライフサイクルについて

当社の検査装置は、軽量化や小型化に向けた技術革新の進展が早いデジタル家電分野の商品を検査対象としており、より微細なものを検査する必要から検査性能の向上が求められ、新しいニーズが連続的に発生いたします。半導体分野及びフラットパネルディスプレイ分野のメーカーからは、短期間で性能向上を実現する開発が求められるため、当社の開発に遅れが生じた場合には、顧客ニーズに対応しきれずに受注のタイミングを逃す可能性があり、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 製品保証について

当社の検査装置については、品質不良あるいは製品不具合に対して、検収後1年間の無償保証期間を設けております。製品保証に伴い発生する費用に対しては、過去の実績等をもとに製品保証引当金を計上しておりますが、新製品など従来とは異なる仕様の製品などで引当額以上の保証費用が発生した場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 優秀な人材の確保について

当社の事業は、ユーザーからの要求に応じて最先端かつ高度な技術力を提供していくことが重要な要素であります。このような要求に対応し、ユーザー満足度を高め、製品の付加価値を上げていくためには、優秀な人材の確保が重要となります。このため、タイムリーに必要な人材の確保ができない場合や優秀な従業員が多数

離職した場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 検収時期の変動による業績変動の可能性について

当社の検査装置は、通常、受注から検収まで約4.5ヶ月を要し、ユーザーの検収に基づき売上を計上しております。そのため、当社は製品の設計から納品までの製造工程を管理し、計画どおりに売上計上できるように努めておりますが、ユーザーの設備投資計画の変更または事業方針の変更等により、仕様あるいは納期が変更されることもあります。この場合、1台あたりの製品が比較的高額であることから、ユーザーの検収タイミングによっては、事業年度期間を前後することで当社の売上が変動し、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 繰越利益剰余金のマイナスについて

当社は、過年度における研究開発投資及び設備投資の影響により前事業年度末の繰越利益剰余金は△493,590千円となっておりますが、当事業年度で計上した当期純損失△926,510千円及び固定資産圧縮積立金取崩額1,227千円により当事業年度末の繰越利益剰余金は△1,418,872千円になりました。

当社は、次期以降継続して当期純利益を計上し、繰越利益剰余金のマイナスを早期に解消することを経営の最優先課題と認識しておりますが、事業の進捗が計画通りに進まない場合、解消までに時間を要する可能性があります。

⑨ 有利子負債の依存度について

当社は、事業運営資金の一部を補充するために、借入等の有利子負債に依存しております。

また、当社の製品は、ユーザーの設備投資計画に基づいて受注いたしますが、複数のユーザーから同時に多数の注文を受ける可能性があります。この場合、一時的に仕入額が増加し、臨時的資金調達が必要となり、借入等の有利子負債が発生する可能性があります。

当社は、有利子負債依存度の低減に努めており、今後も継続して改善するよう努力する所存ではありますが、対応が遅れた場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社の有利子負債の内訳

区分		第20期 (平成20年4月期)	第21期 (平成21年4月期)
流動 負債	短期借入金	—	—
	一年内返済予定長期借入金	41,300	50,660
固定 負債	長期借入金	158,000	357,340
有利子負債計		199,300	408,000
総資産		2,023,226	1,002,868
有利子負債依存度		9.9%	40.7%

⑩ 知的財産権について

当社の技術の中には、画像処理専用コンピュータにおけるソフトウェアのように、特許として知的財産権を獲得するよりも、ノウハウとして保有するほうが事業戦略上優利であると考えられるものもあり、必ずしも全ての技術について特許を出願する必要はないと考えております。

当社は、特許の出願については、有用性及び費用対効果を考慮して行っており、当社独自の技術あるいは研究成果について、必要かつ可能な範囲において特許権等の知的財産権の登録を行い、権利保護に努めることとしておりますが、他社により当社の権利が侵害される可能性があります。

また、ノウハウとして保有している技術についても他社が利用する可能性もあります。

一方、当社では、第三者に対する知的財産権の侵害を行っていないものと認識しておりますが、当社の事業分野における知的財産権の現状を完全に把握することは困難であります。したがって、万一、当社が第三者の知的財産権を侵害した場合には、損害賠償または使用差止め等の請求を受ける可能性があります。

これらの事態が発生した場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑪ 経営陣への依存度について

当社の創業者であり代表取締役である菅原雅史は、経営方針や戦略の決定をはじめ、主要な取引先へのトッ

ブセールスなど、当社事業において極めて重要な役割を果たしております。また、当社の開発担当取締役である村上知広は、当社製品の開発において極めて重要な役割を果たしております。現在、両名の退任の予定はなく、当社も両名に依存しない体制作りを行っておりますが、万一当該体制が構築される以前に両名のいずれかが何らかの事情で当社を離れる事態となった場合には、当社の事業活動に重大な影響を与える可能性があります。

⑫ 小規模組織であることについて

当社は、従業員33名(平成21年4月30日現在)と会社規模が小さいため、社内体制も組織規模に応じたものになっております。今後、事業規模が拡大し、それに応じた社内体制の構築が実現できない場合には、迅速かつ適切な内部管理を行えず、事業運営に制約を受ける可能性があります。

⑬ 新株予約権の付与と株式価値の希薄化について

当社は、役員及び従業員に対するインセンティブを目的として、ストックオプション制度を採用しており、旧商法第280条ノ19に基づく新株引受権と旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権を当社の役員及び従業員に対して付与しており、今後もストックオプション制度を活用していく所存であります。

現在付与している新株予約権の行使が行われた場合、保有株式の株式価値が希薄化する可能性があります。平成21年4月30日現在、ストックオプションによる潜在株式数は1,451株であり、発行済株式総数の13.6%に相当しております。

新株予約権の詳細は、注記事項の「(ストック・オプション等関係)」をご参照ください。

⑭ マザーズ上場廃止基準への抵触について

当社は、平成20年8月に、東京証券取引所所有証証券上場規程第603条第1項第5号aに基づくマザーズ上場廃止基準に抵触し、現在マザーズ上場廃止の猶予期間に入っております。猶予期間が終了する平成21年8月末までに、当社の「月間平均時価総額」及び「月末時価総額」が3億円以上とならない場合は、当該規程により当社の株式は平成21年9月の整理銘柄期間1カ月を経て、上場廃止となります。当社の株式がマザーズ上場廃止となった場合は、上場市場での売買ができなくなり、換金性が著しく低下いたします。

また、上記上場廃止基準である時価総額3億円は、東京証券取引所による平成21年12月末を期限とする上場廃止基準の緩和措置により、本来5億円である時価総額基準が3億円に変更されたものであります。当社の「月間平均時価総額」及び「月末時価総額」が平成21年8月末までに3億円以上に回復し、上場廃止とならない場合も、上記緩和措置が延長されない限り、平成22年1月以降は5億円以上の時価総額とならなければ、再度上場廃止基準に抵触し、9か月の猶予期間に入ることとなります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、前事業年度において23,891千円の営業損失を計上し、また当事業年度においては、売上高が530,154千円(前事業年度2,059,634千円)と著しく減少するとともに、819,265千円の営業損失を引き続き計上しております。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社は、当該状況を解消するために、次のとおりビジネスモデル及び経営戦略の改革を実行し、事業の安定化及び財務体質の強化を図ってまいります。

当社は、TABテープやBGA・CSP等の半導体パッケージの外観検査装置を主力製品としており、新製品開発のために先行して研究開発投資を実施しております。しかしながら、現在、半導体市場の需要の冷え込み及び価格の下落により、半導体関連の設備投資が抑制されており、当社をとりまく事業環境は急激かつ著しく悪化しております。

当社は、このような事業環境の変化に柔軟に対応できる企業体質を構築するため、次の取り組みにより売上拡大を実現し、収益基盤の安定化を図ってまいります。

① 検査対象を半導体パッケージからプリント基板及び精密電子部品等に裾野を広げることで検査装置の製品ラインナップの拡充を図り、当社の強みであるファインパターン検査技術及び高速連続検査技術によって、ユーザーの検査ニーズに対する高度なソリューションを提供してまいります。

② FAシステム事業を再開し、ユーザーにおける生産プロセスの自動化ニーズへのソリューションを提供してまいります。

また、費用面においては、研究開発投資を戦略製品の開発に集中させることで、事業規模とのバランスを図る一方、組織のスリム化や業務フローの見直し等、業務全般の徹底した改善による効率化を図り、更には人員の削減及び給与体系の見直しを実施したことで固定費を圧縮し、営業利益の改善を推進しております。

資金面につきましては、今後の厳しい事業環境を踏まえ、これまで以上に主要取引金融機関に対して継続的な支援が得られるよう良好な関係を築き、資金調達や資金繰りの安定化に努めてまいりますので、資金面では問題はないと考えております。

しかしながら、これらの対応策は実施途上にあり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、財務諸表は継続企業を前提として作成しており、このような継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を財務諸表には反映しておりません。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成20年7月28日提出)における「企業集団の状況」から重要な変更が無いため、開示を省略いたします。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「社会の繁栄と発展に貢献すること」を経営理念として掲げ、半導体及びフラットパネル業界における高度な検査ニーズに対し、高い技術を駆使したハイエンドの検査装置を提供することで、検査装置業界におけるオンリーワンあるいはナンバーワンであることを経営の基本方針としており、お客様、株主の皆様、従業員等すべてのステークホルダーにとって価値のある企業を目指しております。

この方針に基づき、検査技術における総合力（高性能画像処理技術、高度なメカトロ技術、光学センシング技術等）を生かしたシステム企画力を核に、競争力のある基板AOI、半導体パッケージ外観検査装置、高速インライン検査装置等を提供し、安定した収益力を高めるとともに最高のCS（顧客満足度）を目指しております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、中期経営計画策定のガイドラインとして「売上総利益率40%以上」「経常利益率10%以上」を目標としております。これは、中長期の事業戦略に必要な研究開発を中心とした投資コストの確保、配当政策及び財務の健全化を図るため、中期経営計画の損益ストラクチャから目標とした経営指標であります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、これまでに半導体及びフラットパネルディスプレイ市場に特化して検査装置を供給してきました。特にTABテープ検査装置においては現在も高いシェアを持っており、今後もファインピッチ化に対応した製品の開発に注力して、シェアを維持していく方針です。

また、昨年から開発に取り組んできた高性能パターン検査装置(基板AOI)の開発が終了し、6月から販売を開始しました。これは、今まで培ってきたTABテープ検査装置の検査技術を発展させ、従来の基板AOIとは一線を隔する極めて高い検査性能をもつ検査装置として、高密度プリント基板、ハイエンドのICパッケージ基板に対応した高性能検査装置であり、これを次期主力製品として当社事業の大きな柱になるよう力を入れていく方針です。

また、当社の画像処理技術の優位点である処理速度を活かし、モジュール化した検査装置による高速インライン検査システムのソリューション提案を主要事業のひとつとして育成してまいります。さらに検査装置の価格面での競争力を強化するため、コストパフォーマンスに優れたサードパーティー製ハードウェアを採用することにより、システムの開発負担を低減させ、効率的な検査装置開発を可能にすることを目指しております。

当社が取り組んでいる難易度の高いハイエンドの検査分野において競争力のある製品ラインナップの拡充を図り、検査装置における「デファクトスタンダード」の確立を目指すことで、安定した収益基盤を構築しながら、可能な限り応用分野の製品開発も視野に入れ、新たな収益の柱を構築していく方針です。

(4) 会社の対処すべき課題

当社は、経営の基本方針に基づき次の課題に取り組んでまいります。

① 製品企画及び開発の効率化

当社では、高度な画像処理技術を活かし、競争力のある製品開発を継続して行なっております。その開発業務のうち当社独自の画像処理コンピュータの開発は、ハードウェアからソフトウェアまでの総合的な開発になるため、多額の投資を必要とします。近年、高性能のハードウェアプラットフォームが海外の専門メーカーからリリースされており、当社が蓄積してきたハードウェアの設計資産を有効に生かすことができるため、このようなサードパーティー製のハードウェアを活用し、開発投資額と開発リスクの低減を図ってまいります。

② 営業力及び販売力の強化

当社の主力製品であるTABテープ検査装置やBGA検査装置は、ユーザーとして主に国内の大手メーカーに集約されており、広範囲な販売活動を必要としない市場でしたが、新製品の基板AOIや、新しく取り組んでいる高速インライン検査装置は、潜在ユーザーの数も多く、海外への販売も視野に入れていくことになるため、当社が属する分野に強みを持つ商社との協力関係の構築等、営業力及び販売力の強化に努めてまいります。

③ 円滑な資金調達

事業規模の拡大基調に加え顧客の集中的な設備投資が予想されており、短期間にまとまった受注を獲得した場合に短期資金の需要が大きく発生することが想定されます。これに対応するため、財務部門は営業部門との情報交換を密にし、資金需要の予測の精度を上げて、タイムリーな資金調達を実施してまいります。

4. 財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年4月30日)	当事業年度 (平成21年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	243,761	184,356
受取手形	296	1,799
売掛金	613,012	117,493
原材料	358,126	—
仕掛品	192,839	106,781
貯蔵品	885	—
原材料及び貯蔵品	—	40,480
前払費用	2,399	4,003
未収消費税等	—	27,612
その他	345	149
貸倒引当金	△2,500	△400
流動資産合計	1,409,167	482,277
固定資産		
有形固定資産		
建物	557,887	557,887
減価償却累計額	△146,221	△173,517
建物(純額)	411,665	384,370
構築物	50,357	50,357
減価償却累計額	△29,894	△32,800
構築物(純額)	20,462	17,556
機械及び装置	146,778	13,501
減価償却累計額	△132,922	△12,333
機械及び装置(純額)	13,856	1,168
車両運搬具	1,700	1,700
減価償却累計額	△1,615	△1,631
車両運搬具(純額)	85	68
工具、器具及び備品	146,793	56,407
減価償却累計額	△61,601	△49,289
工具、器具及び備品(純額)	85,191	7,117
土地	20,350	20,350
建設仮勘定	1,683	19,176
有形固定資産合計	553,294	449,808
無形固定資産		
借地権	12,980	12,980
ソフトウェア	7,452	18,878
その他	337	337
無形固定資産合計	20,771	32,196

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年4月30日)	当事業年度 (平成21年4月30日)
投資その他の資産		
投資有価証券	500	0
出資金	20,167	20,167
長期前払費用	2,666	2,380
保険積立金	10,472	11,710
その他	6,187	4,328
投資その他の資産合計	39,992	38,586
固定資産合計	614,058	520,590
資産合計	2,023,226	1,002,868
負債の部		
流動負債		
支払手形	215,432	18,952
買掛金	46,632	7,996
1年内返済予定の長期借入金	41,300	50,660
未払金	12,872	6,357
未払費用	12,526	7,857
未払法人税等	7,896	4,997
未払消費税等	40,116	—
預り金	6,280	3,397
製品保証引当金	11,587	2,070
流動負債合計	394,644	102,289
固定負債		
長期借入金	158,000	357,340
繰延税金負債	30,794	29,962
固定負債合計	188,794	387,302
負債合計	583,438	489,591
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,274,424	1,274,424
資本剰余金		
資本準備金	605,524	605,524
資本剰余金合計	605,524	605,524
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	45,429	44,201
別途積立金	8,000	8,000
繰越利益剰余金	△493,590	△1,418,872
利益剰余金合計	△440,160	△1,366,671
株主資本合計	1,439,787	513,277
純資産合計	1,439,787	513,277
負債純資産合計	2,023,226	1,002,868

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年5月1日 至 平成20年4月30日)	当事業年度 (自 平成20年5月1日 至 平成21年4月30日)
売上高	2,059,634	530,154
売上原価		
当期製品製造原価	1,464,247	845,865
売上総利益	595,386	△315,711
販売費及び一般管理費		
役員報酬	24,678	17,459
給料及び手当	129,950	79,479
研究開発費	273,094	242,991
減価償却費	36,027	27,090
旅費及び交通費	23,581	20,191
支払手数料	52,247	47,244
その他	79,700	69,096
販売費及び一般管理費合計	619,278	503,553
営業損失(△)	△23,891	△819,265
営業外収益		
受取利息	217	214
補助金収入	2,250	3,500
消費税等還付加算金	1,006	—
業務受託料	700	—
その他	597	985
営業外収益合計	4,770	4,699
営業外費用		
支払利息	4,979	4,740
手形売却損	45	170
為替差損	1,389	222
たな卸資産返品損	820	—
その他	64	—
営業外費用合計	7,298	5,132
経常損失(△)	△26,419	△819,698
特別利益		
貸倒引当金戻入額	2,400	2,100
特別利益合計	2,400	2,100
特別損失		
たな卸資産廃棄損	1,708	—
たな卸資産評価損	115,643	—
固定資産除却損	—	3,149
減損損失	87,558	53,275
特別退職一時金	—	47,422
その他	—	1,944
特別損失合計	204,910	105,791
税引前当期純損失(△)	△228,929	△923,390
法人税、住民税及び事業税	5,136	3,952
法人税等調整額	73,238	△832
法人税等合計	78,374	3,119
当期純損失(△)	△307,303	△926,510

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年5月1日 至 平成20年4月30日)	当事業年度 (自 平成20年5月1日 至 平成21年4月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,274,424	1,274,424
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,274,424	1,274,424
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	605,524	605,524
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	605,524	605,524
資本剰余金合計		
前期末残高	605,524	605,524
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	605,524	605,524
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	46,657	45,429
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△1,227	△1,227
当期変動額合計	△1,227	△1,227
当期末残高	45,429	44,201
別途積立金		
前期末残高	8,000	8,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	8,000	8,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	△187,514	△493,590
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	1,227	1,227
当期純損失(△)	△307,303	△926,510
当期変動額合計	△306,075	△925,282
当期末残高	△493,590	△1,418,872
利益剰余金合計		
前期末残高	△132,857	△440,160

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年5月1日 至 平成20年4月30日)	当事業年度 (自 平成20年5月1日 至 平成21年4月30日)
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
当期純損失(△)	△307,303	△926,510
当期変動額合計	△307,303	△926,510
当期末残高	△440,160	△1,366,671
株主資本合計		
前期末残高	1,747,091	1,439,787
当期変動額		
当期純損失(△)	△307,303	△926,510
当期変動額合計	△307,303	△926,510
当期末残高	1,439,787	513,277
純資産合計		
前期末残高	1,747,091	1,439,787
当期変動額		
当期純損失(△)	△307,303	△926,510
当期変動額合計	△307,303	△926,510
当期末残高	1,439,787	513,277

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年5月1日 至 平成20年4月30日)	当事業年度 (自 平成20年5月1日 至 平成21年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純損失(△)	△228,929	△923,390
減価償却費	80,784	75,518
支払利息	4,979	4,740
受取利息及び受取配当金	△256	△617
補助金収入	△2,250	△3,500
特別退職一時金	—	47,422
減損損失	87,558	53,275
固定資産除却損	—	3,149
その他の特別損益(△は益)	—	1,944
売上債権の増減額(△は増加)	412,431	494,016
たな卸資産の増減額(△は増加)	402,931	404,588
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△1,864	△9,516
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△2,400	△2,100
仕入債務の増減額(△は減少)	△553,516	△235,114
未払金の増減額(△は減少)	△15,711	△6,515
未払消費税等の増減額(△は減少)	40,116	△40,116
未収消費税等の増減額(△は増加)	49,333	△27,612
たな卸資産から固定資産への振替額	△31,761	△17,493
その他	436	△10,774
小計	241,883	△192,096
利息及び配当金の受取額	256	617
利息の支払額	△4,569	△5,156
補助金の受取額	2,250	3,500
法人税等の支払額	△4,964	△5,222
特別退職一時金の支払額	—	△47,247
営業活動によるキャッシュ・フロー	234,856	△245,605
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△29,421	△257
無形固定資産の取得による支出	△1,886	△22,131
その他	△282	△111
投資活動によるキャッシュ・フロー	△31,590	△22,500
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△300,000	—
長期借入れによる収入	—	250,000
長期借入金の返済による支出	△49,680	△41,300
財務活動によるキャッシュ・フロー	△349,680	208,700
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△146,413	△59,405
現金及び現金同等物の期首残高	390,175	243,761
現金及び現金同等物の期末残高	243,761	184,356

継続企業の前提に関する注記

<p>前事業年度 (自 平成19年 5月 1日 至 平成20年 4月30日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)</p>
<p>—</p>	<p>当社は、前事業年度において23,891千円の営業損失を計上し、また当事業年度においては、売上高が530,154千円(前事業年度2,059,634千円)と著しく減少するとともに、819,265千円の営業損失を引き続き計上しております。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。</p> <p>当社は、当該状況を解消するために、次のとおりビジネスモデル及び経営戦略の改革を実行し、事業の安定化及び財務体質の強化を図ってまいります。</p> <p>当社は、TABテープやBGA・CSP等の半導体パッケージの外観検査装置を主力製品としており、新製品開発のために先行して研究開発投資を実施しております。しかしながら、現在、半導体市場の需要の冷え込み及び価格の下落により、半導体関連の設備投資が抑制されており、当社をとりまく事業環境は急激かつ著しく悪化しております。</p> <p>当社は、このような事業環境の変化に柔軟に対応できる企業体質を構築するため、次の取り組みにより売上拡大を実現し、収益基盤の安定化を図ってまいります。</p> <p>1. 検査対象を半導体パッケージからプリント基板及び精密電子部品等に裾野を広げることで検査装置の製品ラインナップの拡充を図り、当社の強みであるファインパターン検査技術及び高速連続検査技術によって、ユーザーの検査ニーズに対する高度なソリューションを提供してまいります。</p> <p>2. FAシステム事業を再開し、ユーザーにおける生産プロセスの自動化ニーズへのソリューションを提供してまいります。</p> <p>また、費用面においては、研究開発投資を戦略製品の開発に集中させることで、事業規模とのバランスを図る一方、組織のスリム化や業務フローの見直し等、業務全般の徹底した改善による効率化を図り、更には人員の削減及び給与体系の見直しを実施したことで固定費を圧縮し、営業利益の改善を推進しております。</p> <p>資金面につきましては、今後の厳しい事業環境を踏まえ、これまで以上に主要取引金融機関に対して継続的な支援が得られるよう良好な関係を築き、資金調達や資金繰りの安定化に努めてまいりますので、資金面では問題はないと考えております。</p> <p>しかしながら、これらの対応策は実施途上にあり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。</p> <p>なお、財務諸表は継続企業を前提として作成しており、このような継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を財務諸表には反映しておりません。</p>

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成19年5月1日 至 平成20年4月30日)	当事業年度 (自 平成20年5月1日 至 平成21年4月30日)										
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	その他の有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。	その他の有価証券 同左										
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>原材料 先入先出法による原価法を採用しております。</p> <p>仕掛品 個別法による原価法を採用しております。</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法を採用しております。</p>	<p>原材料 移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。</p> <p>仕掛品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 この結果、売上総損失、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失が168千円それぞれ増加しております。 また、たな卸資産のうち、原材料については、従来先入先出法を採用しておりましたが、当事業年度より移動平均法を採用しております。この変更は、新しい原価計算システム導入を契機に、仕入価格の変動をより適切に原価計算に反映させるためであります。 この結果、売上総損失が1,674千円減少し、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失が1,720千円それぞれ減少しております。</p>										
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="539 1765 853 1933"> <tr> <td>建物</td> <td>7～38年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>15年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>3～12年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>2年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>3～10年</td> </tr> </table> <p>取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産につきましては、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>(追加情報)</p>	建物	7～38年	構築物	15年	機械装置	3～12年	車両運搬具	2年	工具器具備品	3～10年	<p>(1) 有形固定資産 同左</p>
建物	7～38年											
構築物	15年											
機械装置	3～12年											
車両運搬具	2年											
工具器具備品	3～10年											

	<p>法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産について、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用ソフトウェアは、見込利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
--	--	---

項目	前事業年度 (自 平成19年5月1日 至 平成20年4月30日)	当事業年度 (自 平成20年5月1日 至 平成21年4月30日)
4. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率によっており、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 製品保証引当金 製品の保証期間に発生する無償保守費に備えるため、過去の実績に基づいて計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 製品保証引当金 同左
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	———
6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

重要な会計方針の変更

前事業年度 (自 平成19年5月1日 至 平成20年4月30日)	当事業年度 (自 平成20年5月1日 至 平成21年4月30日)
———	(リース取引に関する会計基準等) 所有権移転外のファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る処理に準じた会計処理方法によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理方法によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理方法を適用しております。 この変更に伴う営業損失、経常損失及び税引前当期純損失に与える影響はありません。

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自 平成19年5月1日 至 平成20年4月30日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成12年の旧商法280条ノ19第1項の規定に基づく新株引受権	第1回新株予約権	第2回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 3名 当社従業員 25名	当社取締役 3名 当社従業員 15名	当社取締役 4名 当社従業員 30名
株式の種類別のストック・オプション数(注) 1、2	普通株式 268株	普通株式 200株	普通株式 1,188株
付与日	平成12年3月6日	平成15年11月25日	平成16年12月17日
権利確定条件	(注) 3	(注) 3	(注) 3
対象勤務期間	自 平成12年3月6日 至 平成14年3月6日	自 平成15年11月25日 至 平成17年7月31日	自 平成16年12月17日 至 平成18年3月31日
権利行使期間	自 平成14年3月7日 至 平成22年3月5日	自 平成17年8月1日 至 平成25年7月24日	自 平成18年4月1日 至 平成26年3月18日

	第3回新株予約権	第4回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社従業員 12名	当社取締役 1名
株式の種類別のストック・オプション数(注) 1	普通株式 76株	普通株式 60株
付与日	平成17年11月18日	平成18年2月17日
権利確定条件	(注) 3	(注) 3
対象勤務期間	自 平成17年11月18日 至 平成19年7月31日	自 平成18年2月17日 至 平成19年7月31日
権利行使期間	自 平成19年8月1日 至 平成27年7月28日	同左

(注) 1. 株式数に換算して記載しております。

2. 平成18年3月17日付で株式1株につき2株の株式分割を行っており、上記ストック・オプション数は、分割後の株数で記載しております。

3. 付与日以降、権利確定日(各権利行使期間の初日)まで上記付与対象者の地位にあることを要します。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

①ストック・オプションの数

	平成12年の旧商法280条ノ19第1項の規定に基づく新株引受権	第1回新株予約権	第2回新株予約権	第3回新株予約権	第4回新株予約権
付与日(取締役会決議日)	平成12年3月6日	平成15年11月25日	平成16年12月17日	平成17年11月18日	平成18年2月17日
権利確定前 (株)					
前事業年度末	—	—	—	56	60
付与	—	—	—	—	—
失効	—	—	—	2	—
権利確定	—	—	—	54	60
未確定残	—	—	—	—	—
権利確定後 (株)					
前事業年度末	151	182	1,162	—	—
権利確定	—	—	—	54	60
権利行使	—	—	—	—	—
失効	—	2	4	12	—
未行使残	151	180	1,158	42	60

②単価情報

	平成12年の旧商法280条ノ 19第1項の規定に基づく新 株引受権	第1回新株予約権	第2回新株予約権
付与日(取締役会決議日)	平成12年3月6日	平成15年11月25日	平成16年12月17日
権利行使価格 (円)	100,000	200,000	200,000
行使時平均株価 (円)	—	—	—
公正な評価単価(付与日) (円)	—	—	—

	第3回新株予約権	第4回新株予約権
付与日(取締役会決議日)	平成17年11月18日	平成18年2月17日
権利行使価格 (円)	200,000	200,000
行使時平均株価 (円)	—	—
公正な評価単価(付与日) (円)	—	—

当事業年度(自 平成20年5月1日 至 平成21年4月30日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成12年の旧商法280条ノ 19第1項の規定に基づく新 株引受権	第1回新株予約権	第2回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 3名 当社従業員 25名	当社取締役 3名 当社従業員 15名	当社取締役 4名 当社従業員 30名
株式の種類別のストック・ オプション数(注) 1、2	普通株式 268株	普通株式 200株	普通株式 1,188株
付与日	平成12年3月6日	平成15年11月25日	平成16年12月17日
権利確定条件	(注) 3	(注) 3	(注) 3
対象勤務期間	自 平成12年3月6日 至 平成14年3月6日	自 平成15年11月25日 至 平成17年7月31日	自 平成16年12月17日 至 平成18年3月31日
権利行使期間	自 平成14年3月7日 至 平成22年3月5日	自 平成17年8月1日 至 平成25年7月24日	自 平成18年4月1日 至 平成26年3月18日

	第3回新株予約権	第4回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社従業員 12名	当社取締役 1名
株式の種類別のストック・ オプション数(注) 1	普通株式 76株	普通株式 60株
付与日	平成17年11月18日	平成18年2月17日
権利確定条件	(注) 3	(注) 3
対象勤務期間	自 平成17年11月18日 至 平成19年7月31日	自 平成18年2月17日 至 平成19年7月31日
権利行使期間	自 平成19年8月1日 至 平成27年7月28日	同左

(注) 1. 株式数に換算して記載しております。

2. 平成18年3月17日付で株式1株につき2株の株式分割を行っており、上記ストック・オプション数は、分割後の株数で記載しております。

3. 付与日以降、権利確定日(各権利行使期間の初日)まで上記付与対象者の地位にあることを要します。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

①ストック・オプションの数

	平成12年の旧商法 280条ノ19第1項 の規定に基づく新 株引受権	第1回新株予約権	第2回新株予約権	第3回新株予約権	第4回新株予約権
付与日(取締役会決議日)	平成12年3月6日	平成15年11月25日	平成16年12月17日	平成17年11月18日	平成18年2月17日
権利確定前 (株)					
前事業年度末	—	—	—	—	—
付与	—	—	—	—	—
失効	—	—	—	—	—
権利確定	—	—	—	—	—
未確定残	—	—	—	—	—
権利確定後 (株)					
前事業年度末	151	180	1,158	42	60
権利確定	—	—	—	—	—
権利行使	—	—	—	—	—
失効	36	22	76	6	—
未行使残	115	158	1,082	36	60

②単価情報

	平成12年の旧商法280条ノ 19第1項の規定に基づく新 株引受権	第1回新株予約権	第2回新株予約権
付与日(取締役会決議日)	平成12年3月6日	平成15年11月25日	平成16年12月17日
権利行使価格 (円)	100,000	200,000	200,000
行使時平均株価 (円)	—	—	—
公正な評価単価(付与日) (円)	—	—	—

	第3回新株予約権	第4回新株予約権
付与日(取締役会決議日)	平成17年11月18日	平成18年2月17日
権利行使価格 (円)	200,000	200,000
行使時平均株価 (円)	—	—
公正な評価単価(付与日) (円)	—	—

(持分法損益等)

前事業年度(自 平成19年5月1日 至 平成20年4月30日)

当社は、関連会社を有しておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年5月1日 至 平成21年4月30日)

当社は、関連会社を有しておりませんので、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年5月1日 至 平成20年4月30日)	当事業年度 (自 平成20年5月1日 至 平成21年4月30日)
1株当たり純資産額 135,026.52円	1株当たり純資産額 48,136.30円
1株当たり当期純損失金額 28,819.63円	1株当たり当期純損失金額 86,890.22円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年5月1日 至 平成20年4月30日)	当事業年度 (自 平成20年5月1日 至 平成21年4月30日)
1株当たり当期純損失金額		
当期純損失(△)(千円)	△307,303	△926,510
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(△)(千円)	△307,303	△926,510
期中平均株式数(株)	10,663	10,663
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	旧商法第280条ノ19第1項の規定に基づく新株引受権(新株予約権の目的となる株式の数151株)及び新株予約権3種類(新株予約権の数1,440株)。	旧商法第280条ノ19第1項の規定に基づく新株引受権(新株予約権の目的となる株式の数115株)及び新株予約権3種類(新株予約権の数1,336株)。

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成19年5月1日 至 平成20年4月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年5月1日 至 平成21年4月30日)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、有価証券、関連当事者情報、税効果会計、退職給付に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. その他

(1) 受注及び販売の状況

当社は単一事業部門でありますので、受注状況、販売実績を品目別に示すと次のとおりであります。

① 受注状況

当事業年度の受注状況を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
半導体パッケージ外観検査装置	143,900	8.7	—	—
テープ検査装置	39,900	2.7	—	—
BGA検査装置	104,000	64.6	—	—
リードフレーム検査装置	—	—	—	—
フラットパネルディスプレイ検査装置	—	—	—	—
小型液晶パネル検査装置	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
その他	218,255	139.1	16,930	120.7
合計	362,155	18.1	16,930	9.2

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 販売実績

当事業年度の販売実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別	当事業年度 (自 平成20年5月1日 至 平成21年4月30日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
半導体パッケージ外観検査装置	314,800	18.4
テープ検査装置	210,800	14.0
BGA検査装置	104,000	64.6
リードフレーム検査装置	—	—
フラットパネルディスプレイ検査装置	—	—
小型液晶パネル検査装置	—	—
その他	—	—
その他	215,354	145.0
合計	530,154	25.7

(注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. 前事業年度及び当事業年度の主要な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前事業年度 (自 平成19年5月1日 至 平成20年4月30日)		当事業年度 (自 平成20年5月1日 至 平成21年4月30日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
住友金属鉱山株式会社※	314,959	15.3	216,470	40.8
昭和リース株式会社	—	—	104,000	19.6
日立電線株式会社	—	—	95,656	18.0
株式会社エム・シー・エス	1,129,968	54.9	29,602	5.6

※ 平成20年11月1日に住友金属鉱山(株)へ吸収合併の住友金属鉱山パッケージマテリアルズ(株)の137,000千円を含みます。